

第 1 部
調査の概要

第1部 調査の概要

1 調査の目的

先進諸国においても少子化は共通する問題であり、その背景をなす要素としての自立・結婚・子育て観等について、我が国と諸外国の国民意識を調査し、比較分析を行い、我が国の特性を把握することが重要である。本調査は、平成22年度（2010年）に実施した前回調査から5年経過しており、改めて国民意識を調査し、各国比較、経年比較を行うことにより、今後の我が国の子供・子育て施策の推進に資することを目的とする。

2 調査事項

「交際」、「結婚^{*}」、「出産」、「育児」、「ワーク・ライフ・バランス」、「社会的支援」、「生活」にかかる意識に関する事項全46項目。前回調査と同様の設問が19項目、設問文・選択肢を変更した設問が8項目、新規の設問が12項目とした。また、意識設問を回答いただく前提として実態に関する質問を従属的事実事項^{**}として7項目聞いている。

なお、前回調査と同様の設問であっても、現在の少子化社会対策の検討に必要な表現または選択肢となるよう、適宜、設問文あるいは選択肢等を見直し、軽微な修正を施しているものがある。

^{*}本調査で「結婚」とは法律に基づく結婚をいう。（フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態ではあるが、本調査においては、結婚ではなく、同棲とみなす。）

^{**}意識等に関する主設問の回答を求める対象者を限定したり、意識との乖離を確認するための現状に関する事実を聞く設問をさす。第2章調査結果の概要では、実態事項は記述していない。

3 調査対象国・調査対象者及び調査事項

- (1) 調査対象国 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国
(今回調査では前回調査を実施したフランス、スウェーデンに加え、新たにイギリスで調査を実施した。)
- (2) 調査対象者 20歳から49歳までの男女
- (3) 調査事項
 - I 交際について（問1、問2）
 - II 結婚について（問3～問5）
 - III 出産について（問6～問10）
 - IV 育児について（問11～問22）
 - V ワーク・ライフ・バランスについて（問23～問27）
 - VI 社会的支援について（問28～問32）
 - VII 生活意識について（問33、問34）

4 調査時期

平成27年（2015年）10月～12月

5 調査方法

(1) 調査方法

各国とも 700 標本以上の回収を原則とし、調査員による回答の選択肢を列記した「カード」を用いた個別面接調査を行った。

(2) 標本抽出方法等

① 各国における標本抽出方法、回収数、調査票での使用言語

国名	標本抽出方法	回収数	使用言語
日本	層化二段無作為抽出	754	日本語
フランス	割当法	715	フランス語
スウェーデン	割当法	700	スウェーデン語
イギリス	割当法	729	英語

② 標本抽出方法の概要

・層化二段無作為抽出（日本）

地区・都市規模に基づいて全国を層化（分類）し、地区・都市規模別各層における該当年齢の母集団数の大きさにより標本数を比例配分し調査地点数を決めた。調査地点は、平成 22 年国勢調査時に設定された調査区を使い、等間隔抽出法により無作為に抽出した。対象者（標本）の抽出は住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

・割当法（海外）

基本的には層化無作為抽出と同じであるが、対象者（標本）抽出の際、性、年齢や世帯主の職業等を考慮して各層の割当数を定め、現地で割当に応じて対象者を抽出した。

(3) 調査実施機関

本調査の実査及び集計は、次の調査機関が実施した。日本以外の 3 カ国については、一般社団法人新情報センターが窓口として取りまとめを行った。

国名	調査機関
日本	一般社団法人 新情報センター
フランス	Efficiencie 3
スウェーデン	TNS Sifo
イギリス	ICM Unlimited

(4) 少子化社会に関する国際意識調査企画委員会委員

本調査の企画及び分析に当たっては、下記委員からなる企画委員会を組織した。

委員長

松田 茂樹

中京大学現代社会学部

教授

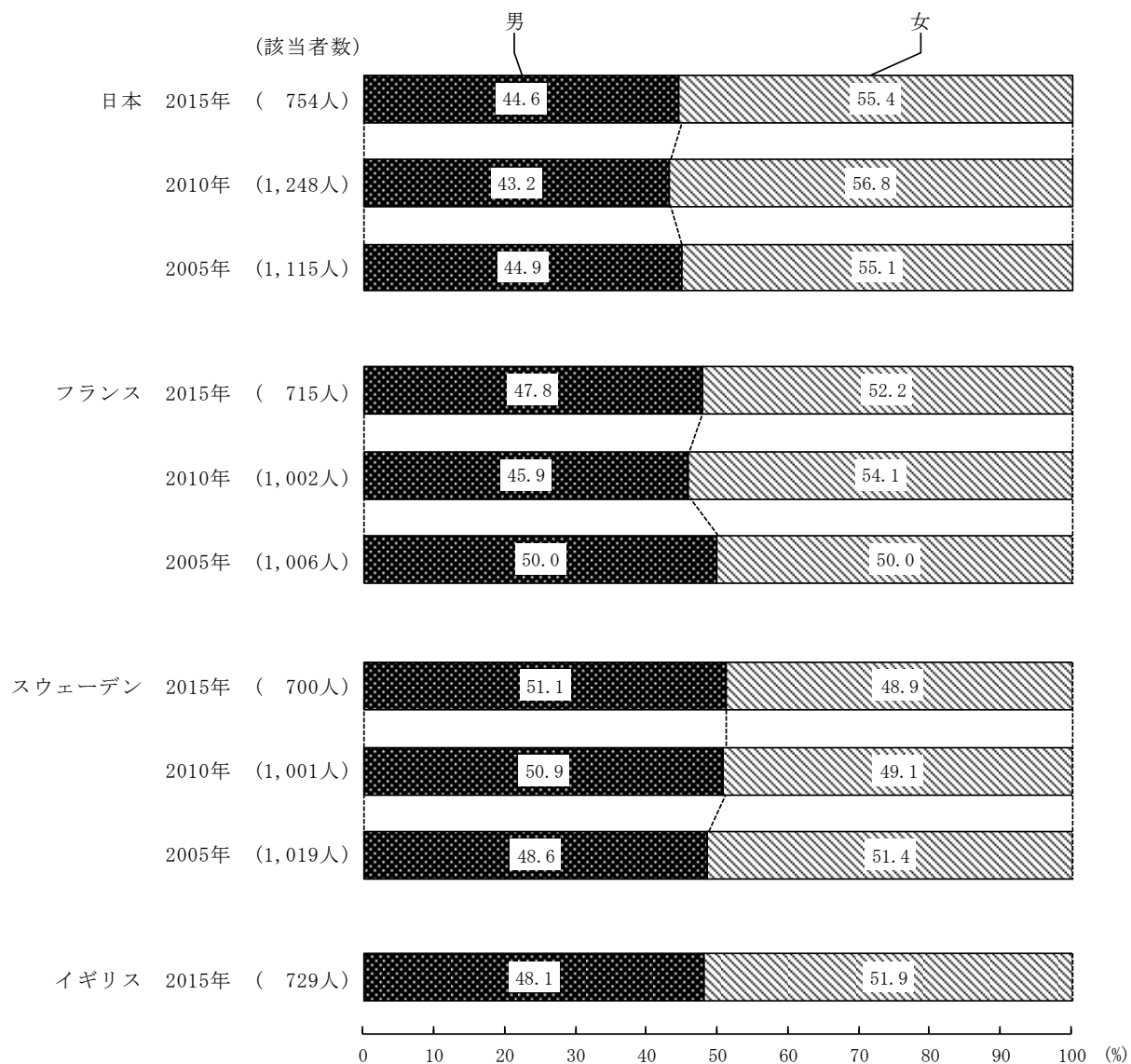
委員

大石 亜希子	千葉大学法政経学部	教授
高橋 美恵子	大阪大学大学院言語文化研究科	教授
西村 智	関西学院大学経済学部	教授

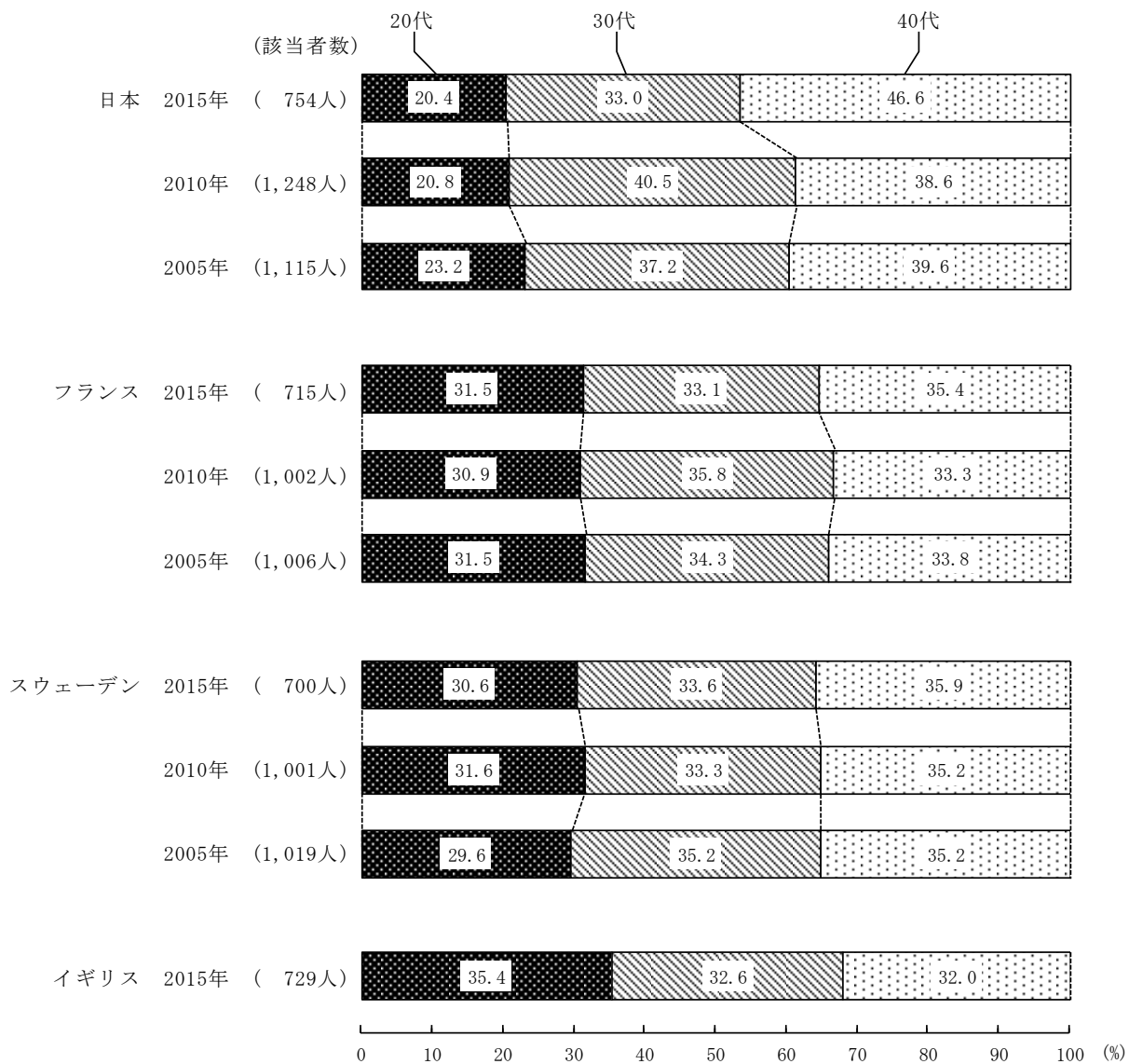
(50音順・敬称略)

6 標本構成

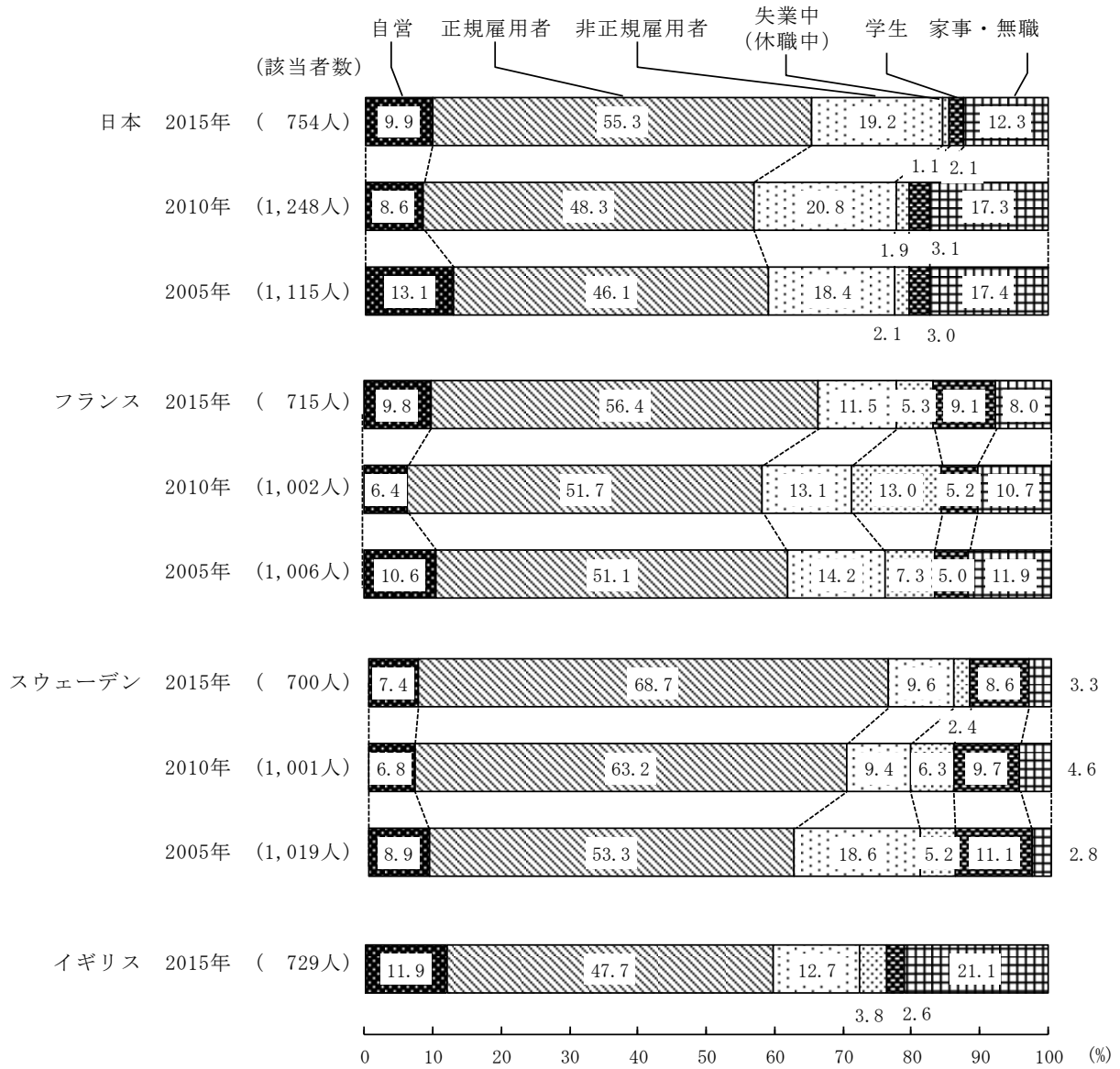
(1) 性別



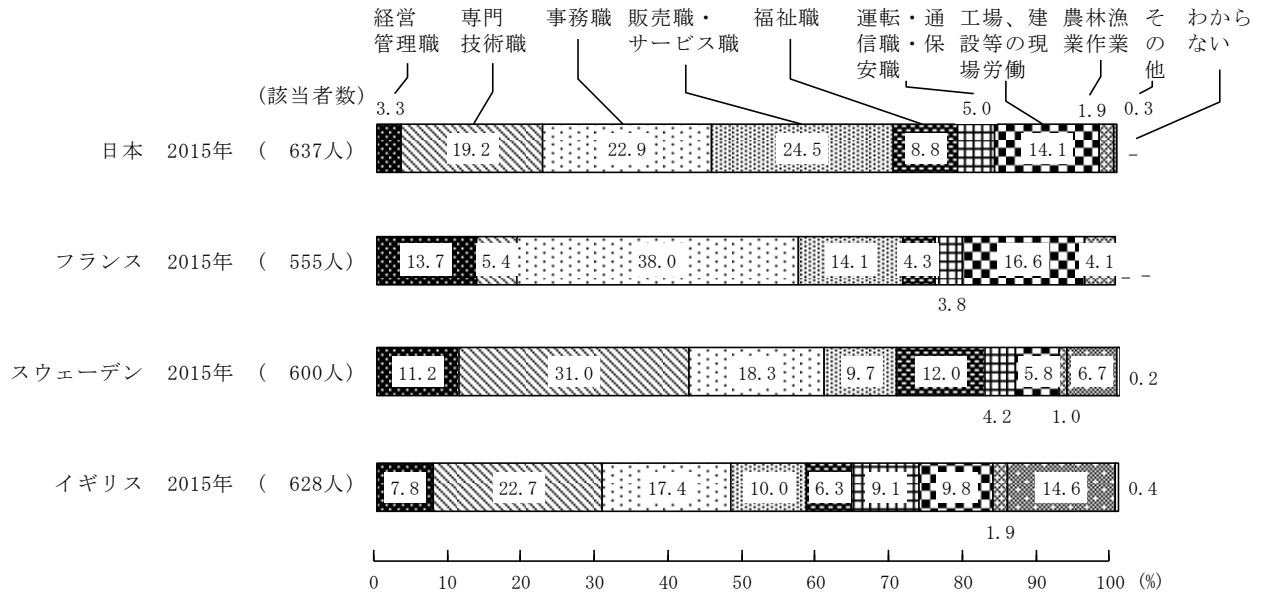
(2) 年齢



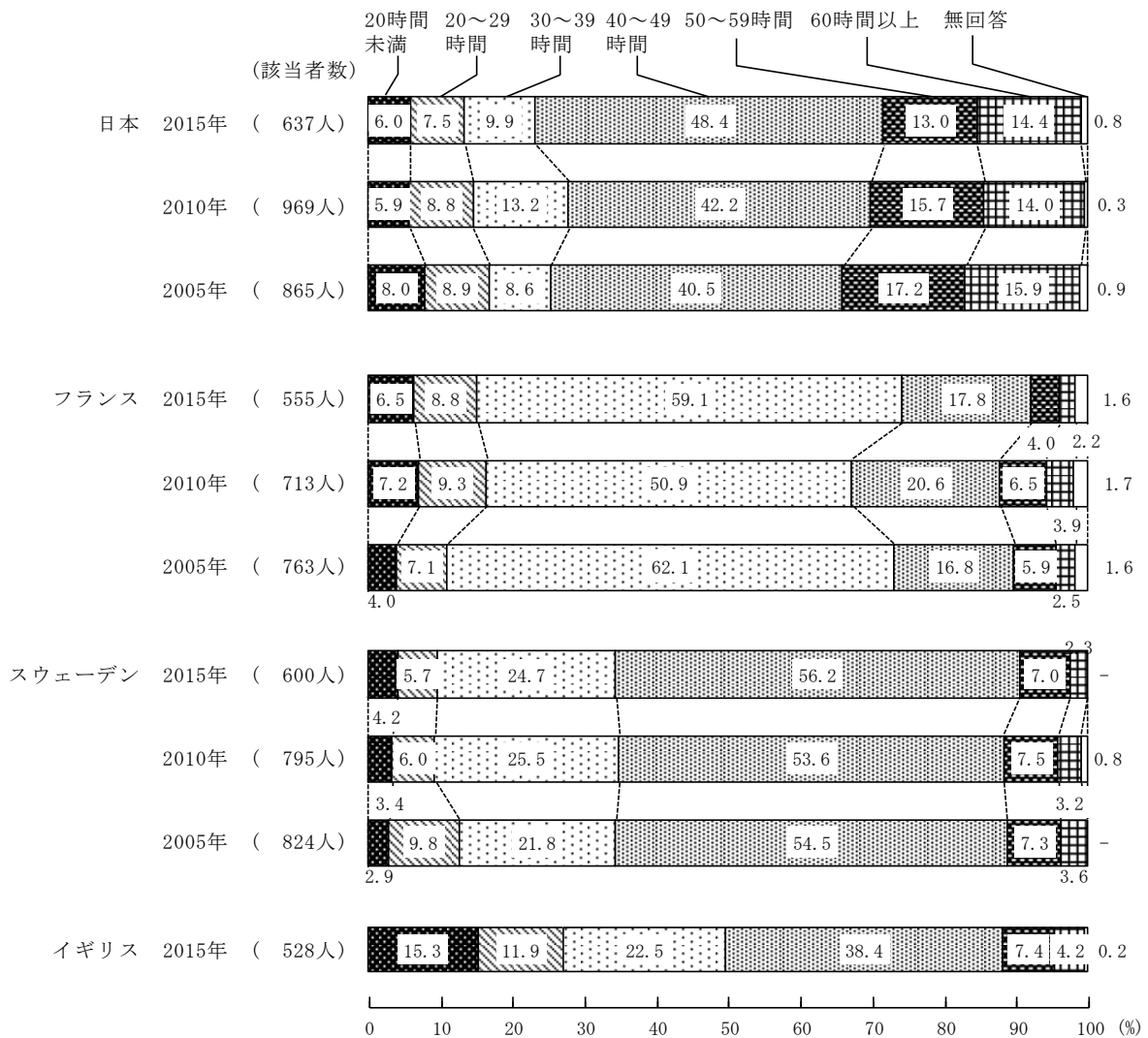
(3) 本人の雇用形態



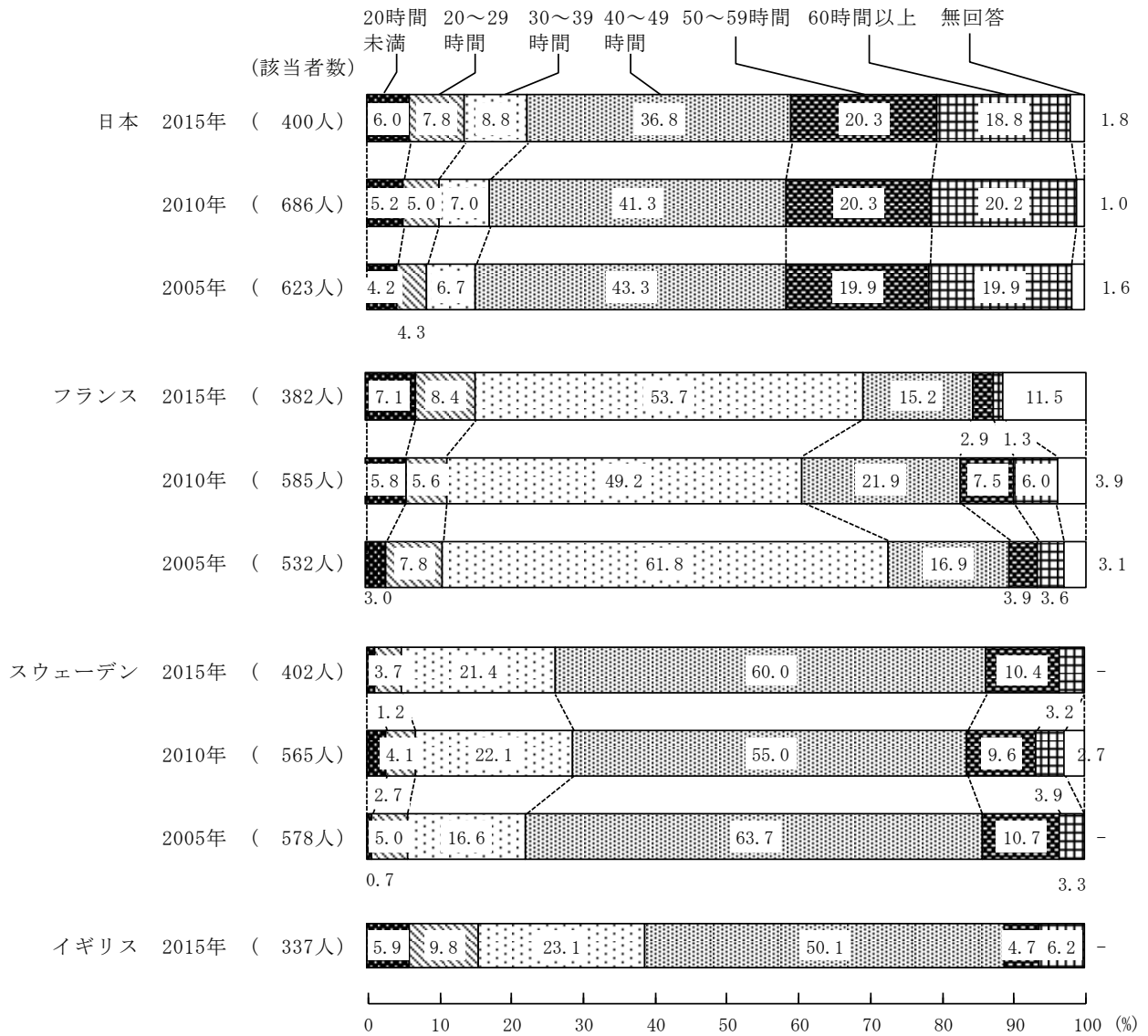
(4) 本人の職種



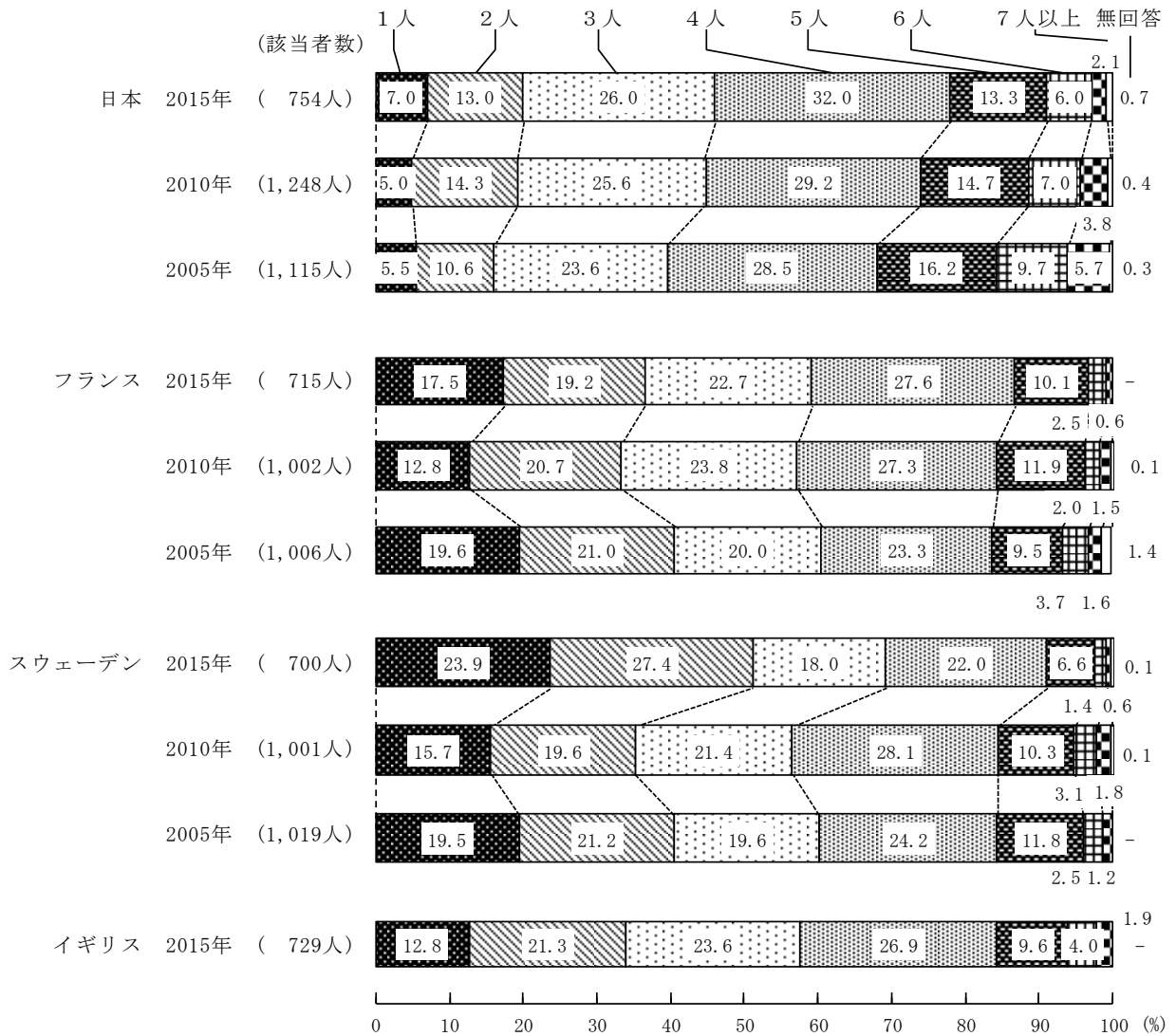
(5) 本人の労働時間



(6) 配偶者（同棲相手を含む）の労働時間



(7) 世帯人数



7 本報告書を読む際の留意点

- (1) 今回の調査では、各国の調査票間の整合性を確保するために、調査票を日本語から英語に訳し各国語に翻訳する方法を取った。
- (2) 結果数値 (%) は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- (3) 前回調査と同様の質問は過去の調査結果を図表に掲載している。今回調査で変更した質問は今回の調査結果のみ図表に掲載している。
- (4) 表上段の網掛け数字は各国の上位項目の順番を示している。
- (5) 本文、図表、集計表に用いた符号等の意味は次のとおりである。

- N : 質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である
- 0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
- : 回答者がいないもの
- M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問 (Multiple Answers の略)。このとき回答計は回答数の合計を回答者数 (N) で割った比率であり、通常その値は100%を超える。
なお、M. A. と書かれていない設問は、単一回答 (Single Answer) である。

[カード] : 回答の選択肢を列記した「カード」を示して、その中から回答を選ばせる質問

- (6) 平成18年度 (2005年) 調査ではフランスについてセンサスに基づいたウェイト変数によって調整を行っており、本報告書に掲載している平成18年度調査の結果は平成18年度の報告書と同様の数字である。前回、今回調査では、各国ともウェイト変数による調整は行っていない。